

四半期報告書

(第116期第3四半期)

自 2016年7月1日

至 2016年9月30日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
 [四半期レビュー報告書]	 37

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 清水 栄次
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 清水 栄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計（会計）期間	第116期 第3四半期 連結累計（会計）期間	第115期
会計期間	2015年 1月1日から 2015年 9月30日まで	2016年 1月1日から 2016年 9月30日まで	2015年 1月1日から 2015年 12月31日まで
売上高 (百万円)	2,757,633 (925,782)	2,436,314 (778,838)	3,800,271
税引前四半期 (当期)純利益 (百万円)	238,477 (73,961)	172,016 (45,263)	347,438
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	151,305 (49,180)	105,820 (24,381)	220,209
四半期包括利益(損失)又は 包括利益 (百万円)	107,579	△184,588	174,081
株主資本 (百万円)	2,903,342	2,622,133	2,966,415
純資産額 (百万円)	3,117,994	2,826,988	3,184,463
総資産額 (百万円)	4,399,122	4,530,096	4,427,773
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	138.56 (45.03)	96.90 (22.33)	201.65
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	138.55	96.90	201.65
株主資本比率 (%)	66.0	57.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	330,832	343,363	474,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△364,465	△824,909	△453,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△209,958	436,339	△210,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	581,247	534,480	633,613

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ（2016年9月30日現在、当社及びその連結子会社324社、持分法適用関連会社5社を中心に構成）は、オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は、雇用や個人消費の改善が継続し、緩やかな回復が続きました。欧州の経済は、ドイツを中心に個人消費や輸出は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感が高まりました。中国の経済は減速傾向が続き、その他新興国の経済についても、ロシアやブラジルなどの多くの地域で厳しい経済状況が続きました。わが国の経済は、雇用は改善基調にあるものの、企業の設備投資は弱含みで推移しました。世界経済全体では、年初想定したよりも弱い回復に留まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、ほぼ前年並みに推移しましたが、レーザープリンターの需要は、新興国の景気低迷の影響を受け、前年を下回りました。カメラの市場は、コンパクトデジタルカメラを中心に縮小が続くなか、熊本地震による部品供給不足の影響も受けました。コンシューマ向けインクジェットプリンターの需要についても、縮小傾向が続きました。一方、産業機器の市場では、パネルメーカーの積極的な設備投資を背景に、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置への投資が拡大しました。

当第3四半期連結会計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同四半期連結会計期間比で約20円円高の102.33円、ユーロが前年同四半期連結会計期間比で約22円円高の114.25円となり、売上高に対しては1,039億円の減収要因、営業利益に対しては364億円の減益要因となりました。当第3四半期連結累計期間では、米ドルは約13円円高の108.25円、ユーロが約14円円高の121.13円となり、売上高に対しては2,107億円の減収要因、営業利益に対しては799億円の減益要因となりました。

[第3四半期連結会計期間]

当第3四半期連結会計期間は、オフィス向け複合機はカラー機を中心に堅調に推移したものの、レーザープリンターは新興国の景気低迷の影響を受け売上が減少しました。レンズ交換式デジタルカメラは、新製品とミラーレス機が販売を牽引し、販売台数が前年同四半期連結会計期間を上回りましたが、コンパクトデジタルカメラは、市場縮小の影響で全地域において販売台数が前年同四半期連結会計期間比で減少しました。インクジェットプリンターも、コンシューマ向けの市場が縮小した影響により、販売台数が前年同四半期連結会計期間を下回りました。一方、産業機器では、パネルメーカーの投資の拡大により、有機ELディスプレイ製造装置の売上が伸長しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、円高による減収影響もあり、前年同四半期連結会計期間比15.9%減の7,788億円となりました。売上総利益率は、円高の影響などにより2.3ポイント悪化し、48.4%になりました。営業費用は、前年同四半期連結会計期間比で14.1%減少しましたが、営業利益は、前年同四半期連結会計期間比48.2%減の400億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同四半期連結会計期間比で85億円改善したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比38.8%減の453億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比50.4%減の244億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ22円70銭減少し22円33銭となりました。

[第3四半期連結累計期間]

当第3四半期連結累計期間は、オフィス向け複合機はカラー機を中心に堅調に推移し、モノクロ機を含む複写機全体でも販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。レーザープリンターは新興国の景気低迷の影響を受け売上が減少しました。レンズ交換式デジタルカメラは、新製品とミラーレス機が販売を牽引し、販売台数が前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、コンパクトデジタルカメラの販売台数は、市場縮小の影響により前年同四半期連結累計期間比で減少しました。インクジェットプリンターも、コンシューマ向けの市場が縮小した影響により、販売台数が前年同四半期連結累計期間を下回りました。一方、産業機器では、パネルメーカーの投資の拡大により、有機ELディスプレイ製造装置の売上が伸長し、またFPD露光装置の販売台数も前年同四半期連結累計期間を上回りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高による減収影響もあり、前年同四半期連結累計期間比11.7%減の2兆4,363億円となりました。売上総利益率は、円高の影響などにより1.4ポイント悪化し、49.8%になりました。営業費用は、グループをあげて抑制に取り組んだこともあり、前年同四半期連結累計期間比で8.5%減少しましたが、営業利

益は、前年同四半期連結累計期間比40.1%減の1,487億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により前年同四半期連結累計期間比で330億円改善したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比27.9%減の1,720億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比30.1%減の1,058億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ41円66銭減少し96円90銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、今年発売した新製品のA3カラー機imageRUNNER ADVANCE C5500シリーズや昨年発売したA3カラー機imageRUNNER ADVANCE C3300シリーズが好調に推移するとともに、プロダクション市場向けカラー機imagePRESS C10000VPシリーズの拡販を推し進めた結果、複写機全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。業務用高速・連帳プリンターについては、オセ社が製造する高速カットシート・インクジェットプリンターのVarioPrint i300の販売台数が前年同四半期連結累計期間を上回りました。一方、レーザープリンターの消耗品は、景気低迷の影響を受けて前年同四半期連結累計期間比で大幅な減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、円高による減収影響もあり、前年同四半期連結累計期間比16.2%減の1兆3,220億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比44.6%減の1,209億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、今年発売したハイアマチュア向けのEOS 80Dや新製品のEOS 5D Mark IVが好評を博したことや、昨年発売したミラーレス機EOS M3/M10が、アジアをはじめ、わが国や欧州などでも順調に数量を伸ばしたことなどにより、販売台数が前年同四半期連結累計期間を上回りました。コンパクトデジタルカメラについては、市場の縮小が続いていることに加え、熊本地震による部品調達難の影響もあり、全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。インクジェットプリンターは、コンシューマ向けの市場が縮小した影響を受けて全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間比で減少しましたが、昨年発売した新興国向けの大容量インクモデルや、今年発売したグラフィックアート市場向けの新製品imagePROGRAF PRO-4000などが好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、円高による減収影響もあり、前年同四半期連結累計期間比14.2%減の7,705億円となり、営業利益は前年同期比23.6%減の927億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、顧客の設備投資が一部先送りされたため、当第3四半期連結累計期間の販売台数は前年同四半期連結累計期間比で減少しました。FPD露光装置は、モバイル機器に搭載される高精細な有機ELパネルの需要の増加を受けて、中小型パネル用の露光装置の販売が伸長しました。キヤノントッキが販売する有機ELディスプレイ製造装置も、パネルメーカーの活発な設備投資を背景に売上を伸ばしました。また、ネットワークカメラについても、夜間でも遠距離からのカラー撮影が可能な新製品を発表するなど製品ラインアップの拡販に努め、順調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比14.1%増の4,090億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間から146億円改善し、43億円の黒字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、売上債権などの運転資金の改善により、前年同四半期連結累計期間比で125億円増加し、3,434億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、東芝メディカルシステムズ株式会社（以下、「TMSC」という。）の全普通株式を取得する権利の対価への支払いなどにより、前年同四半期連結累計期間より4,604億円増加し8,249億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比で4,479億円減少し、4,815億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、TMSCに関わる資金の調達のため暫定的に銀行借入を行ったことなどにより、4,363億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の悪化分を合わせて、前連結会計年度末から991億円減少して5,345億円となりました。

(3) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) に基づき財務情報を報告しております。

これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解するうえで重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計原則に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローとの照合調整表は以下のとおりです。

	(単位 億円)
	第116期第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,249
フリーキャッシュ・フロー	△4,815

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、2,284億円です。

(6) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは以下のとおりです。なお、重要な設備の除却等はありません。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
キヤノン株式会社	茨城県取手市	全社	ものづくり研修所	2016年2月
Canon Canada Inc.	カナダ オンタリオ州	オフィスビジネス ユニット、イメー ジングシステムビ ジネスユニット、 産業機器その他ビ ジネスユニット	管理業務用設備 (新本社棟)	2016年9月

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年7月1日 ～2016年9月30日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2016年6月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 241,692,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,090,545,400	10,905,454	同上
単元未満株式（注）	普通株式 1,525,364	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	10,905,454	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 69株

②【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	241,692,700	—	241,692,700	18.12
計	—	241,692,700	—	241,692,700	18.12

2【役員 の 状 況】

(1) 取締役・監査役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。
 なお、役職の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	CFO 人事本部長	代表取締役 副社長	CFO 経理本部長 兼 ファシリティ管理本部長 兼 人事本部長	田中 稔三	2016年4月1日

(2) 執行役員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の変動はありません。
 なお、役職の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
副社長執行 役員	映像事務機事業本部長	副社長執行 役員	調達本部長	本間 利夫	2016年4月1日
常務執行 役員	経理本部長	常務執行 役員	経理本部副本部長	脇屋 相武	2016年4月1日
常務執行 役員	企画本部長	常務執行 役員	映像事務機事業本部長	木村 彰良	2016年4月1日
常務執行 役員	人事本部副本部長 兼 ファシリティ管理本部長	常務執行 役員	人事本部副本部長	中村 正陽	2016年4月1日
執行役員	調達本部長	執行役員	調達本部副本部長	平松 壮一	2016年4月1日
執行役員	Canon Europe Ltd. 執行副社長	執行役員	企画本部長	中舛 貴信	2016年4月1日
執行役員	人事本部人事統括セン ター所長	執行役員	Canon Hong Kong Co., Ltd. 社長	美野川 久裕	2016年4月1日
執行役員	Canon Singapore Pte.Ltd. 執行副社長	執行役員	Canon Hong Kong Co., Ltd. 執行副社長	郡司 典子	2016年4月1日
執行役員	光学機器事業本部 副事業本部長	執行役員	半導体機器事業部長	武石 洋明	2016年7月1日
執行役員	Canon Singapore Pte.Ltd. 社長	執行役員	Canon Singapore Pte.Ltd. 執行副社長	郡司 典子	2016年7月1日

(3) 役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性46名 女性2名 (役員のうち女性の比率4.2%)

(注) 役員のうち女性の比率は、取締役及び監査役11名、並びに提出日現在在任中の執行役員37名を加えて算出しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注15	633,613		534,480	
2. 短期投資	注2	20,651		7,966	
3. 売上債権	注3	588,001		444,668	
4. たな卸資産	注4	501,895		494,474	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注11, 15	313,019		228,059	
流動資産合計		2,057,179	46.5	1,709,647	37.7
II 長期債権	注12	29,476	0.7	27,290	0.6
III 投資	注2	67,862	1.5	726,950	16.1
IV 有形固定資産	注5	1,219,652	27.5	1,140,034	25.2
V 無形固定資産		241,208	5.4	205,372	4.5
VI のれん		478,943	10.8	411,311	9.1
VII その他の資産	注15	333,453	7.6	309,492	6.8
資産合計		4,427,773	100.0	4,530,096	100.0

		前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注6	688		610,567	
2. 買入債務	注7	278,255		288,793	
3. 未払法人税等		47,431		23,597	
4. 未払費用	注12	317,653		282,195	
5. その他の流動負債	注11	171,302		154,516	
流動負債合計		815,329	18.4	1,359,668	30.0
II 長期債務		881	0.0	685	0.0
III 未払退職及び年金費用		296,262	6.7	266,651	5.9
IV その他の固定負債		130,838	3.0	76,104	1.7
負債合計		1,243,310	28.1	1,703,108	37.6
契約債務及び偶発債務	注12				
(純資産の部)					
I 株主資本	注8				
1. 資本金		174,762	3.9	174,762	3.9
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		401,358	9.1	401,385	8.9
3. 利益剰余金					
利益準備金		65,289		66,528	
その他の利益剰余金		3,365,158		3,305,929	
利益剰余金合計		3,430,447	77.5	3,372,457	74.4
4. その他の包括利益 (損失)累計額	注9	△29,742	△0.7	△316,053	△7.0
5. 自己株式		△1,010,410	△22.8	△1,010,418	△22.3
(自己株式数)		(241,690,840)		(241,693,641)	
株主資本合計		2,966,415	67.0	2,622,133	57.9
II 非支配持分	注8	218,048	4.9	204,855	4.5
純資産合計	注8	3,184,463	71.9	2,826,988	62.4
負債及び純資産合計		4,427,773	100.0	4,530,096	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期 連結累計期間 (2015年1月1日から 2015年9月30日まで)		当第3四半期 連結累計期間 (2016年1月1日から 2016年9月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,757,633	100.0	2,436,314	100.0
II 売上原価		1,346,057	48.8	1,222,588	50.2
売上総利益		1,411,576	51.2	1,213,726	49.8
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注15	918,203	33.3	836,604	34.3
2. 研究開発費		245,205	8.9	228,424	9.4
合計		1,163,408	42.2	1,065,028	43.7
営業利益		248,168	9.0	148,698	6.1
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		4,305		3,584	
2. 支払利息		△511		△842	
3. その他－純額	注9, 11, 15	△13,485		20,576	
合計		△9,691	△0.4	23,318	1.0
税引前四半期純利益		238,477	8.6	172,016	7.1
V 法人税等		80,445	2.9	59,930	2.5
非支配持分控除前 四半期純利益		158,032	5.7	112,086	4.6
VI 非支配持分帰属損益		6,727	0.2	6,266	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益		151,305	5.5	105,820	4.3
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注10				
基本的		138.56円		96.90円	
希薄化後		138.55円		96.90円	
1株当たり配当額		75.00円		75.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期 連結累計期間 (2015年1月1日から 2015年9月30日まで)		当第3四半期 連結累計期間 (2016年1月1日から 2016年9月30日まで)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 非支配持分控除前四半期純利益		158,032		112,086	
II その他の包括利益 (損失) -税効果調整後	注9				
1. 為替換算調整額		△51,520		△296,673	
2. 未実現有価証券評価損益		△769		△4,187	
3. 金融派生商品損益		2,850		1,566	
4. 年金債務調整額		△1,014		2,620	
合計		△50,453		△296,674	
四半期包括利益 (損失)	注8	107,579		△184,588	
III 非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		8,553		△3,839	
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (損失)		99,026		△180,749	

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)		当第3四半期 連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		925,782	100.0	778,838	100.0
II 売上原価		456,563	49.3	402,226	51.6
売上総利益		469,219	50.7	376,612	48.4
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注15	309,687	33.5	263,607	33.9
2. 研究開発費		82,273	8.9	72,990	9.4
合計		391,960	42.4	336,597	43.3
営業利益		77,259	8.3	40,015	5.1
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,032		1,052	
2. 支払利息		△150		△321	
3. その他－純額	注9, 11, 15	△4,180		4,517	
合計		△3,298	△0.3	5,248	0.7
税引前四半期純利益		73,961	8.0	45,263	5.8
V 法人税等		21,661	2.3	18,473	2.4
非支配持分控除前 四半期純利益		52,300	5.7	26,790	3.4
VI 非支配持分帰属損益		3,120	0.4	2,409	0.3
当社株主に帰属する 四半期純利益		49,180	5.3	24,381	3.1
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注10				
基本的		45.03円		22.33円	
希薄化後		45.03円		22.33円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)		当第3四半期 連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		52,300		26,790	
II その他の包括利益(損失) -税効果調整後	注9				
1. 為替換算調整額		△67,638		△26,415	
2. 未実現有価証券評価損益		△5,356		2,147	
3. 金融派生商品損益		1,625		△806	
4. 年金債務調整額		△356		△233	
合計		△71,725		△25,307	
四半期包括利益(損失)	注8	△19,425		1,483	
III 非支配持分帰属四半期包括利益 (損失)		597		896	
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		△20,022		587	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (2015年1月1日から 2015年9月30日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年1月1日から 2016年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		158,032	112,086
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		201,475	185,855
固定資産売却損		4,582	4,174
法人税等繰延税額		△6,510	△5,708
売上債権の減少		92,140	87,122
たな卸資産の増加		△76,601	△50,969
買入債務の増加		9,980	31,549
未払法人税等の減少		△21,868	△21,842
未払費用の減少		△3,854	△4,196
未払 (前払) 退職及び年金費用の増加		5,224	6,384
その他－純額		△31,768	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,832	343,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△175,268	△162,347
2. 固定資産売却額	注5	2,464	5,022
3. 売却可能有価証券購入額		△98	△84
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		183	408
5. 定期預金の減少－純額		53,052	10,112
6. 事業取得額 (取得現金控除後)		△241,386	△9,239
7. 投資による支払額	注2	△1,103	△669,962
8. その他－純額		△2,309	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		△364,465	△824,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		557	410
2. 長期債務の返済額		△997	△664
3. 短期借入金の増加－純額	注6	18	610,011
4. 非支配持分の取得額		△29,570	△4,993
5. 配当金の支払額		△174,711	△163,810
6. 自己株式取得及び処分		799	△8
7. その他－純額		△6,054	△4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,958	436,339
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		△19,742	△53,926
V 現金及び現金同等物の純増減額		△263,333	△99,133
VI 現金及び現金同等物の期首残高		844,580	633,613
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		581,247	534,480

補足情報

期中支払額			
利息		604	713
法人税等		105,546	73,322

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券に登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2015年12月31日及び2016年9月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第115期 2015年12月31日	第116期第3四半期 2016年9月30日
連結子会社数	317	324
持分法適用関連会社数	5	5
合計	322	329

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

- (イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第115期及び第116期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ951百万円（利益の増加）、957百万円（利益の増加）であります。また、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間においてはそれぞれ356百万円（利益の増加）、348百万円（利益の増加）であります。
- (ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。
- (ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。
- (ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(3) 新会計基準

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。この基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社は、2016年1月1日より開始する第1四半期よりこの基準を早期適用しております。当社は、この基準を第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。2015年12月31日現在における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ55,108百万円、2,682百万円であります。

2015年7月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2015-11「たな卸資産の測定の見直し」を発行しました。この基準は、企業に対し、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で、たな卸資産を測定することを要求しております。正味実現可能価額とは正常な営業活動における見積販売価格から、合理的に予測可能な完成、処分及び輸送にかかる費用を控除したものです。当社は、2016年4月1日より開始する第2四半期よりこの基準を早期適用しております。この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用される予定でしたが、米国財務会計基準審議会は、2015年8月に、その適用を1年延期することを記載した基準書2015-14「顧客との契約から生じる収益－適用日の延期」を新たに発行しました。なお、この基準を当初の適用日に早期適用することが容認されます。この基準は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、またはこの基準の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法の

いずれかにより適用されますが、当社はいずれの方法を選択するか決定しておりません。また、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09の一部の規定を明確にするため、2016年3月に、基準書2016-08「顧客との契約から生じる収益 - 本人か代理人かの検討」を、2016年4月に、基準書2016-10「顧客との契約から生じる収益 - 履行義務の認識及びライセンス」を、2016年5月に、基準書2016-12「限定的な範囲の改善事項と実務上の便宜措置」を発行しました。これらの基準書は基準書2014-09と同時に適用されます。現在、これらの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。この基準は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うものです。この基準においては、持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することが求められております。この基準は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用は一定の内容について容認されております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借手においては、ほとんど全てのリース資産を連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は現行基準と類似しております。貸手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。この基準は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、早期適用が認められております。現在、当社はこの基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

注2 投資

2016年3月17日に、当社は東芝メディカルシステムズ株式会社（以下、「TMSC」という。）の全普通株式を取得する権利を665,498百万円で取得しました。TMSCの株式の取得は、所要の競争規制当局のクリアランスを得ることが条件となっており、2016年9月30日現在において、海外の一部の国や地域での競争規制当局のクリアランス手続が進行中であります。当該権利の取得に関連して、TMSCは基準書810「連結」に規定される変動持分事業体になると考えられます。また、当社はTMSCの重要な資本構成の変更を拒否する権利を含む一定の防衛的権利を有しております。しかしながら、当該権利や関連する契約上、当社は所要の競争規制当局のクリアランスが得られるまで、TMSCの活動を指図するパワーやTMSCに対して重要な影響力を行使することはできません。従って、2016年9月30日現在において、TMSCに対する投資を原価法により評価し、連結貸借対照表の投資に含めております。2016年9月30日現在、当該権利に関連して発生する可能性のある損失額は、この投資の取得価額に限定されております。2016年9月30日現在におけるこの投資の公正価値は取得原価に近似しております。

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における、連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期 2015年12月31日			第116期第3四半期 2016年9月30日				
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値
投資：								
国債及び 外国政府債	298	—	11	287	256	—	9	247
社債	6	195	—	201	40	164	4	200
投資信託	63	1	—	64	83	1	—	84
株式	20,461	23,482	1,094	42,849	19,100	15,782	118	34,764
	20,828	23,678	1,105	43,401	19,479	15,947	131	35,295

2016年9月30日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
5年超	261	416
	261	416

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における実現利益の総額はそれぞれ133百万円、46百万円であります。第115期第3四半期連結累計期間における実現損失はありません。第116期第3四半期連結累計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含め1,032百万円であります。第115期第3四半期連結会計期間における実現利益はありません。第116期第3四半期連結会計期間における実現利益の総額は46百万円であります。第115期及び第116期第3四半期連結会計期間において、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含む実現損失はありません。

2016年9月30日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ20,651百万円、7,966百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ2,570百万円及び671,453百万円であります。2016年における増加は主に上述のTMSCの普通株式を取得する権利に関連するものであります。2015年12月31日及び2016年9月30日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

注3 売上債権

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期 2015年12月31日	第116期第3四半期 2016年9月30日
受取手形	17,614	14,232
売掛金	582,464	440,505
貸倒引当金	△12,077	△10,069
	588,001	444,668

注4 たな卸資産

2015年12月31日及び2016年9月30日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期 2015年12月31日	第116期第3四半期 2016年9月30日
製品	357,115	340,984
仕掛品	130,258	139,532
原材料	14,522	13,958
	501,895	494,474

注5 有形固定資産

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期 2015年12月31日	第116期第3四半期 2016年9月30日
土地	282,786	274,690
建物及び構築物	1,632,604	1,593,643
機械装置及び備品	1,813,116	1,707,985
建設仮勘定	61,952	53,854
取得価額計	3,790,458	3,630,172
減価償却累計額	△2,570,806	△2,490,138
	1,219,652	1,140,034

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 短期借入金

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における銀行借入による短期借入金は、それぞれ26百万円、610,033百万円であります。

2016年における増加は、TMSCの全普通株式を取得する権利に関わる資金の調達を、暫定的に無担保の銀行借入で行ったためであり、2016年9月30日現在における当該借入金の利率は0.13%であります。

注7 買入債務

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期 2015年12月31日	第116期第3四半期 2016年9月30日
支払手形	16,706	31,075
買掛金	261,549	257,718
	<u>278,255</u>	<u>288,793</u>

注8 純資産

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第115期第3四半期連結累計期間 2014年12月31日現在残高	2,978,184	162,574	3,140,758
当社株主への配当金	△174,711	—	△174,711
非支配持分への配当金	—	△3,936	△3,936
子会社の取得	—	77,086	77,086
非支配持分との資本取引及びその他	44	△29,625	△29,581
包括利益			
四半期純利益	151,305	6,727	158,032
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	△53,007	1,487	△51,520
未実現有価証券評価損益	△1,130	361	△769
金融派生商品損益	2,850	—	2,850
年金債務調整額	△992	△22	△1,014
四半期包括利益	99,026	8,553	107,579
自己株式の取得及び処分	799	—	799
2015年9月30日現在残高	2,903,342	214,652	3,117,994

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第116期第3四半期連結累計期間 2015年12月31日現在残高	2,966,415	218,048	3,184,463
当社株主への配当金	△163,810	—	△163,810
非支配持分への配当金	—	△4,077	△4,077
非支配持分との資本取引及びその他	285	△5,277	△4,992
包括利益			
四半期純利益	105,820	6,266	112,086
その他の包括利益(損失)			
—税効果調整後			
為替換算調整額	△286,002	△10,671	△296,673
未実現有価証券評価損益	△3,852	△335	△4,187
金融派生商品損益	1,575	△9	1,566
年金債務調整額	1,710	910	2,620
四半期包括利益(損失)	△180,749	△3,839	△184,588
自己株式の取得及び処分	△8	—	△8
2016年9月30日現在残高	2,622,133	204,855	2,826,988

注9 その他の包括利益（損失）

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

第115期第3四半期 連結累計期間					
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	144,557	12,546	△2,603	△126,214	28,286
非支配持分との資本取引 及びその他	73	—	—	—	73
組替前その他の包括利益 (損失)	△53,007	△1,044	△213	△1,043	△55,307
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	△86	3,063	51	3,028
純変動額	△52,934	△1,130	2,850	△992	△52,206
期末残高	91,623	11,416	247	△127,206	△23,920

(単位 百万円)

第116期第3四半期 連結累計期間					
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	87,038	14,055	182	△131,017	△29,742
非支配持分との資本取引 及びその他	259	—	—	△1	258
組替前その他の包括利益 (損失)	△286,095	△4,509	4,416	1,199	△284,989
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	93	657	△2,841	511	△1,580
純変動額	△285,743	△3,852	1,575	1,709	△286,311
期末残高	△198,705	10,203	1,757	△129,308	△316,053

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）			
	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：			
	—	139	その他—純額
	—	△46	法人税等
	—	93	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	—	93	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	△133	986	その他—純額
	47	△326	法人税等
	△86	660	非支配持分控除前四半期純利益
	—	△3	非支配持分帰属損益
	△86	657	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	4,335	△4,345	その他—純額
	△1,276	1,519	法人税等
	3,059	△2,826	非支配持分控除前四半期純利益
	4	△15	非支配持分帰属損益
	3,063	△2,841	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	△213	510	(2)
	246	24	法人税等
	33	534	非支配持分控除前四半期純利益
	18	△23	非支配持分帰属損益
	51	511	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
—税効果及び非支配持分調整後	3,028	△1,580	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。

第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額：			
	—	139	その他—純額
	—	△46	法人税等
	—	93	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	—	93	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：			
	—	△46	その他—純額
	—	14	法人税等
	—	△32	非支配持分控除前四半期純利益
	—	1	非支配持分帰属損益
	—	△31	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	2,191	△1,503	その他—純額
	△702	523	法人税等
	1,489	△980	非支配持分控除前四半期純利益
	6	△11	非支配持分帰属損益
	1,495	△991	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	△81	469	(2)
	85	△68	法人税等
	4	401	非支配持分控除前四半期純利益
	6	△7	非支配持分帰属損益
	10	394	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
—税効果及び非支配持分調整後	1,505	△535	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。

注10 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第115期第3四半期 連結累計期間	第116期第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	151,305	105,820

	(単位 株式数)	
	第115期第3四半期 連結累計期間	第116期第3四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,092,001,316	1,092,071,195
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	46,574	-
希薄化後発行済普通株式数	1,092,047,890	1,092,071,195

	(単位 円)	
	第115期第3四半期 連結累計期間	第116期第3四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	138.56	96.90
希薄化後	138.55	96.90

第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第115期第3四半期 連結会計期間	第116期第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	49,180	24,381

	(単位 株式数)	
	第115期第3四半期 連結会計期間	第116期第3四半期 連結会計期間
平均発行済普通株式数	1,092,075,144	1,092,070,393
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	-
希薄化後発行済普通株式数	1,092,075,144	1,092,070,393

	(単位 円)	
	第115期第3四半期 連結会計期間	第116期第3四半期 連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	45.03	22.33
希薄化後	45.03	22.33

第115期第3四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。第116期第3四半期連結累計期間、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、ストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注11 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2016年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期 2015年12月31日	第116期第3四半期 2016年9月30日
外貨売却契約	228,053	291,955
外貨購入契約	37,540	27,494

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第115期	第116期第3四半期
		2015年12月31日	2016年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	373	400
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	534	127

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第115期	第116期第3四半期
		2015年12月31日	2016年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	1,112	2,659
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	90	342

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第115期第3四半期 連結累計期間				
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	45	その他－純額	△4,335	その他－純額	△93

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー ヘッジ	第116期第3四半期 連結累計期間				
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	6,641	その他－純額	4,345	その他－純額	△221

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第115期第3四半期 連結累計期間		第116期第3四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	275	その他－純額	26,499

ヘッジ指定の
金融派生商品

(単位 百万円)

第115期第3四半期 連結会計期間

ヘッジ	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	295	その他－純額	△2,191	その他－純額	△33

(単位 百万円)

第116期第3四半期 連結会計期間

ヘッジ	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	292	その他－純額	1,503	その他－純額	△93

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の
金融派生商品

第115期第3四半期
連結会計期間

第116期第3四半期
連結会計期間

ヘッジ	第115期第3四半期 連結会計期間		第116期第3四半期 連結会計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	3,665	その他－純額	3,324

注12 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

2016年9月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、28,000百万円、82,508百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2015年12月31日及び2016年9月30日現在においてそれぞれ13,561百万円、12,224百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

2016年9月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年内が19,919百万円、1年超が47,922百万円であります。

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から5年であります。2016年9月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、6,153百万円であります。2016年9月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第115期第3四半期 連結累計期間	第116期第3四半期 連結累計期間
期首残高	11,564	14,014
当期増加額	14,206	10,900
当期減少額(目的使用)	△9,753	△9,953
その他	△3,155	△3,742
期末残高	12,862	11,219

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2に、先物為替契約に関しては注11にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

（単位 百万円）

	第115期 2015年12月31日		第116期第3四半期 2016年9月30日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	△1,543	△1,507	△1,217	△1,197

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注14に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における売上債権のうち、それぞれ約15%と12%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注14 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2015年12月31日及び2016年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

	第115期				第116期第3四半期			
	2015年12月31日				2016年9月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
現金及び現金同等物	—	80,870	—	80,870	—	18,900	—	18,900
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	287	—	—	287	247	—	—	247
社債	—	201	—	201	—	200	—	200
投資信託	12	52	—	64	12	72	—	84
株式	42,849	—	—	42,849	34,764	—	—	34,764
金融派生商品	—	1,485	—	1,485	—	3,059	—	3,059
資産合計	43,148	82,608	—	125,756	35,023	22,231	—	57,254
負債：								
金融派生商品	—	624	—	624	—	469	—	469
負債合計	—	624	—	624	—	469	—	469

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第115期第3四半期連結累計期間における変動は以下のとおりであります。第116期第3四半期連結累計期間、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における変動はありません。

	(単位 百万円)
	第115期第3四半期 連結累計期間
期首残高	474
損益合計（実現または未実現）：	
損益	—
その他の包括利益（損失）	22
購入、発行及び決済	△496
期末残高	—

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注15 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ21,140百万円の損失、12,618百万円の利益であります。また、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における為替差損益は、それぞれ5,614百万円の損失、1,938百万円の利益であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第115期及び第116期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ53,372百万円、40,936百万円であります。また、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間においては、それぞれ20,192百万円、12,622百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第115期及び第116期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ39,074百万円、32,136百万円であります。また、第115期及び第116期第3四半期連結会計期間においてそれぞれ12,496百万円、10,049百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2015年12月31日及び2016年9月30日現在においてそれぞれ80,870百万円、18,900百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。2015年及び2016年9月30日現在における金融債権の残高はそれぞれ289,487百万円、254,741百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第115期第3四半期 連結累計期間	第116期第3四半期 連結累計期間
期首残高	6,276	2,878
貸倒償却	△1,074	△772
当期繰入額	18	509
その他	△2,220	△299
期末残高	3,000	2,316

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続きの開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2015年12月31日及び2016年9月30日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

注16 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・ オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・ イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・ 産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期第3四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	1,574,880	896,723	286,030	—	2,757,633
セグメント間取引	1,929	929	72,410	△75,268	—
計	1,576,809	897,652	358,440	△75,268	2,757,633
売上原価及び営業費用	1,358,466	776,339	368,735	5,925	2,509,465
営業利益	218,343	121,313	△10,295	△81,193	248,168

(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	1,320,206	769,836	346,272	—	2,436,314
セグメント間取引	1,763	711	62,754	△65,228	—
計	1,321,969	770,547	409,026	△65,228	2,436,314
売上原価及び営業費用	1,201,108	677,836	404,740	3,932	2,287,616
営業利益	120,861	92,711	4,286	△69,160	148,698

第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期第3四半期連結会計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	510,099	302,166	113,517	—	925,782
セグメント間取引	625	294	25,253	△26,172	—
計	510,724	302,460	138,770	△26,172	925,782
売上原価及び営業費用	443,480	260,754	138,149	6,140	848,523
営業利益	67,244	41,706	621	△32,312	77,259

(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結会計期間				連結
	オフィス	イメージング システム	産業機器 その他	消去 又は全社	
売上高					
外部顧客向け	410,708	247,966	120,164	—	778,838
セグメント間取引	513	222	20,720	△21,455	—
計	411,221	248,188	140,884	△21,455	778,838
売上原価及び営業費用	382,669	218,318	136,475	1,361	738,823
営業利益	28,552	29,870	4,409	△22,816	40,015

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。

第115期及び第116期第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期第3四半期連結累計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	510,543	832,826	773,639	640,625	2,757,633

(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結累計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	501,883	696,077	651,199	587,155	2,436,314

第115期及び第116期第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第115期第3四半期連結会計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	169,863	291,027	250,483	214,409	925,782

(単位 百万円)

	第116期第3四半期連結会計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	164,807	224,757	194,540	194,734	778,838

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

当社は、従来、基準書280で要求されている開示情報に加えて、当社及び連結子会社の所在地の地域的近接度によって国または地域を区分した所在地別セグメント情報を開示してきましたが、代表的な財務諸表利用者への意見調査の結果、別途開示している顧客の仕向地別売上高の情報に比べて、当開示情報の有用性が低いことが明らかになりました。このため、二種類の類似した地域別売上高の情報を開示し続けることによりこれらの情報が混同されるリスクを回避するとともに、開示情報をより簡潔かつ明瞭にするために、2016年1月1日より開始する第1四半期より当情報の開示を廃止しました。

2 【その他】

2016年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	81,905百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2016年8月26日

(注) 2016年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

キャノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キャノン株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。